

令和6年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	佐賀県	市町村類型	I - 1	指定団体等の指定状況		区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	区分		令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)	
				財政健全化等	×	歳入総額	18,025,026			16,194,506	実質収支比率			4.5
市町村名	多久市	地方交付税種地	1-1	財源超過	×	歳出総額	17,660,973	15,800,730	経常収支比率	92.7	93.7	(93.0)	(94.2)	
				首都	×	歳入歳出差引	364,053	393,776	(※1)					
人口	令和2年国調(人)	18,295	産業構造(※5)	近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	65,090	53,762	標準財政規模	6,707,410	6,476,197	0.35	0.35	
	平成27年国調(人)	19,749		中部	×	実質収支	298,963	340,014	財政力指数					
住民基本台帳人口(※7)	増減率(%)	-7.4	区分	山振	×	単年度収支	-9,361	-368,561	公債費負担比率	19.1	17.2	-	-	
	令和07.01.01(人)	17,604		令和2年国調	705	823	積立金	86,499	593,985	健全化判断比率				
うち日本人(人)	うち日本人(人)	17,310	第1次	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	実質赤字比率	-	-	12.8	12.4	
	増減率(%)	-2.1		令和06.01.01(人)	8.0	8.7	指数表選定	○	77,138	実質公債費比率				
うち日本人(人)	うち日本人(人)	17,681	第2次	経常経費充当一般財源等		実質単年度収支	225,424	225,424	将来負担比率	-	-	-	-	
	増減率(%)	-2.1		令和06.01.01(人)	2,410	2,652	基準財政収入額	2,112,835	2,085,887	資金不足比率(※4)				
うち日本人(%)	うち日本人(%)	-2.1	第3次	基準財政需要額		標準税収入額等	6,128,792	5,926,680	-	-	-	-		
	面積(km ²)	96.56		令和06.01.01(人)	5,690	5,949	標準税収入額等	2,631,628					2,597,894	
人口密度(人/km ²)	189			64.6	63.1	経常経費充当一般財源等	6,280,817	6,110,368	8.379,413	9.031,337				
世帯数(世帯)	6,773					歳入一般財源等	8,379,413	9,031,337						
職員の状況(※8)														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	14,604,087	13,544,615			
	市区町村長	1	8,130		一般職員	191	597,257	3,127	うち公的資金	14,143,476	12,989,040			
	副市区町村長	1	6,520		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	11,859,489	10,501,219			
	教育長	1	5,710		うち技能労務職員	2	*	*	債務負担行為額(支出予定額)	5,581,276	5,338,360			
	議会議長	1	4,410		教育公務員	3	10,608	3,536	収益事業収入	-	-			
	議会副議長	1	3,710		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	353,696	353,523			
	議会議員	13	3,450		合計	194	607,865	3,133	積立金現在高	1,944,559	1,858,060			
					ラスバイレス指数				98.6	減債基金	1,260,950			1,260,041
										その他特定目的基金	8,041,243			8,202,505
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(※3)								
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					
(1)	一般会計	(4)	多久市国民健康保険事業特別会計	(6)	多久市病院事業会計	(8)	多久市宅地造成事業特別会計	(9)	天山地区共同衛生処理場組合	(19)	多久市土地開発公社			
(2)	多久市給与管理物品調達特別会計	(5)	多久市後期高齢者医療特別会計	(7)	多久市下水道事業会計			(10)	天山地区共同斎場組合	(20)	公益財団法人 孔子の里			
(3)	多久市土地区画整理事業特別会計							(11)	佐賀中部広域連合(普通会計)	(21)	一般財団法人 多久市学校給食振興会			
								(12)	佐賀中部広域連合(介護保険会計)					
								(13)	佐賀県後期高齢者医療広域連合(普通会計)					
								(14)	佐賀県後期高齢者医療広域連合(特別会計)					
								(15)	佐賀県市町総合事務組合(一般会計)					
								(16)	佐賀県市町総合事務組合(交通災害会計)					
								(17)	天山地区共同環境組合					
								(18)	多久小城医療組合					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	1,870,322	10.4	1,870,322	27.7	普通税	1,866,341	99.8
地方譲与税	122,641	0.7	122,641	1.8	法定普通税	1,866,341	99.8
利子割交付金	663	0.0	663	0.0	市町村民税	707,385	37.8
配当割交付金	10,174	0.1	10,174	0.2	個人均等割	26,378	1.4
株式等譲渡所得割交付金	12,556	0.1	12,556	0.2	所得割	567,712	30.4
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	49,136	2.6
地方消費税交付金	477,730	2.7	477,730	7.1	法人税割	64,159	3.4
ゴルフ場利用税交付金	38,430	0.2	38,430	0.6	固定資産税	928,480	49.6
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	924,422	49.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	83,733	4.5
自動車税環境性能割交付金	11,209	0.1	11,209	0.2	市町村たばこ税	146,743	7.8
法人事業税交付金	40,820	0.2	40,820	0.6	鉱産税	-	-
地方特例交付金等	82,668	0.5	82,668	1.2	特別土地保有税	-	-
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	11,999	0.1	11,999	0.2	法定外普通税	-	-
定額減税減収補填特例交付金	69,954	0.4	69,954	1.0	目的税	3,981	0.2
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	715	0.0	715	0.0	法定目的税	3,981	0.2
地方交付税	5,256,273	29.2	4,058,493	60.1	入湯税	3,981	0.2
普通交付税	4,058,493	22.5	4,058,493	60.1	事業所税	-	-
特別交付税	1,197,780	6.6	-	-	都市計画税	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-
(一般財源計)	7,923,486	44.0	6,725,706	99.5	法定外目的税	-	-
交通安全対策特別交付金	1,847	0.0	1,847	0.0	旧法による税	-	-
分担金・負担金	186,856	1.0	-	-	合計	1,870,322	100.0
使用料	103,125	0.6	21,458	0.3			
手数料	40,039	0.2	-	-			
国庫支出金	2,115,113	11.7	-	-			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	1,327,626	7.4	-	-			
財産収入	87,063	0.5	5,618	0.1			
寄附金	1,315,659	7.3	-	-			
繰入金	1,556,437	8.6	-	-			
繰越金	393,776	2.2	-	-			
諸収入	254,510	1.4	1,682	0.0			
地方債	2,719,489	15.1	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	17,289	0.1	-	-			
歳入合計	18,025,026	100.0	6,756,311	100.0			

区分		令和6年度	令和5年度
徴収率 (%)	現	99.0	97.3
	計	99.0	97.1
市町村民税	市町村民税	99.0	97.1
	純固定資産税	98.9	97.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,546,105	実質収支	30,913
下水道	290,702	再差引収支	-9,951
病院	198,624	加入世帯数(世帯)	2,387
上水道	67,772	被保険者数(人)	3,485
宅地造成	8,670	被保険者 1人当り	保険税(料)収入額 98
国民健康保険	229,215		
その他	751,122	保険給付費	539

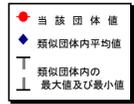
歳入の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳入の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	138,293	0.8	-	138,293	
総務費	3,989,229	22.6	41,683	1,503,538	
民生費	4,496,941	25.5	-	1,629,637	
衛生費	3,586,680	20.3	17,559	1,107,071	
労働費	12,153	0.1	1,672	855	
農林水産業費	621,829	3.5	240,631	208,037	
商工費	219,119	1.2	29,844	116,126	
土木費	1,103,358	6.2	452,358	476,896	
消防費	383,432	2.2	2,166	351,514	
教育費	1,335,115	7.6	38,848	861,940	
災害復旧費	124,947	0.7	-	17,170	
公債費	1,649,877	9.3	-	1,604,283	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳入合計	17,660,973	100.0	824,761	8,015,360	

性別歳入の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,547,716	37.1	4,073,192	3,677,248	54.3
人件費	2,202,243	12.5	1,946,307	1,566,098	23.1
うち職員給	1,128,955	6.4	1,021,220	-	-
扶助費	2,695,596	15.3	522,602	506,867	7.5
公債費	1,649,877	9.3	1,604,283	1,604,283	23.7
元利償還金	1,649,877	9.3	1,604,283	1,604,283	23.7
うち元金	1,605,131	9.1	1,564,129	1,564,129	23.1
うち利子	44,746	0.3	40,154	40,154	0.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	10,163,549	57.5	3,798,506	2,603,569	38.4
物件費	2,545,343	14.4	932,956	651,130	9.6
維持補修費	59,869	0.3	39,641	37,399	0.6
補助費等	4,764,258	27.0	1,687,958	1,121,822	16.6
うち一部事務組合負担金	3,133,625	17.7	831,136	545,412	8.1
繰出金	989,007	5.6	811,575	765,493	11.3
積立金	1,480,719	8.4	98,523	-	-
投資・出資金・貸付金	324,353	1.8	227,853	27,725	0.4
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	949,708	5.4	143,662	-	-
うち人件費	25,474	0.1	24,147	-	-
普通建設事業費	824,761	4.7	126,492	-	-
うち補助	440,393	2.5	23,529	-	-
うち単独	374,100	2.1	96,195	-	-
災害復旧事業費	124,947	0.7	17,170	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳入合計	17,660,973	100.0	8,015,360	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

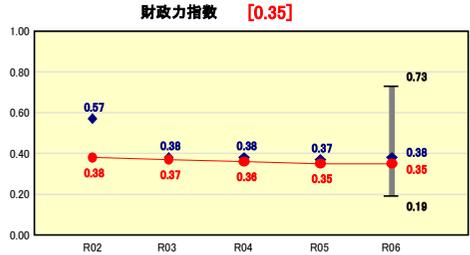
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	17,604	人(77.11現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	17,310	人(77.11現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	96.56	km ²	実質公債費比率	12.8	%
歳入総額	18,025,026	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	17,660,973	千円	市町村類型	R02 I-2 R03 I-1 R04 I-1	
実質収支	298,963	千円	(年度毎)	R05 I-1 R06 I-1	
標準財政規模	6,707,410	千円			
地方債現在高	14,604,087	千円			



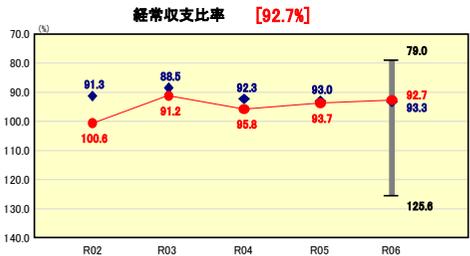
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力



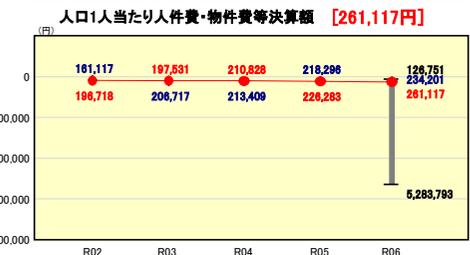
財政力指数の分析欄
 地方税は前年度より増加しているが、財政力指数については昨年度から引き続き0.35となった。類似団体と比較して0.03ポイント下回っている。引き続き企業誘致による雇用拡大や定住奨励金制度による人口増での税収増を図りつつ、緊急に必要な事業を峻別して投資的経費を抑制するなど、歳出削減にも取り組んで財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄
 経常一般財源について、地方交付税が増になったこともあり、全体では増加となった。一方歳出は新公立病院整備等に係る負担金の増が要因で補助費等の増加となったが、ふるさと納税基金を活用した事業が増えたため、経常経費が減り、昨年度より1.0ポイント減少した。類似団体平均と比較し0.6ポイント下回っているが、今後も地方債発行に伴う公債費の増が見込まれるため、行政評価に伴う事業の見直しを進めるとともに、適切な定員管理に取り組み経常経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況



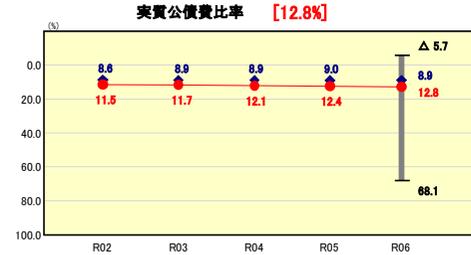
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 昨年度に比べ34,834円の増額となっており、類似団体平均と比較すると26,916円高い数値である。要因としては、人件費は一般職員給与等の増額、物件費は物価高騰に伴い全体コストが増額していることが挙げられる。

将来負担の状況



将来負担比率の分析欄
 昨年度と比較し、地方債現在高は増加、充当可能基金は減少となっているが、昨年度同様に算定なしとなった。しかしながら、充当可能基金の大半を占めているのは、鉱害復旧施設基金に代表される特定目的基金である。財政調整基金及び減債基金については増額となっているため、今後も新規・既存事業の見直しや新規発行地方債の抑制等に努める。

公債費負担の状況



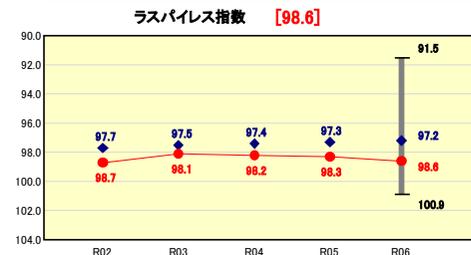
実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率は昨年度と比べて0.4ポイント増となっており、類似団体平均と比較しても3.9ポイント上回っている。今後は北多久公民館建設や新公立病院の建設に係る償還が開始されることにより実質公債費比率の上昇が予想され、また公営住宅整備などの大型事業に係る借入計画があることから、補助事業(補助金)を有効活用し、地方債に頼らない財政運営に努める。

定員管理の状況



人口1,000人当たり職員数の分析欄
 多久市人口が昨年度と比べて減少しているため、人口1,000人当たりの職員数は当市の昨年度と比べて0.46ポイント増加している。今後は定住奨励制度等による人口の増加や行政改革の推進を図り、適正な管理に努める。

給与水準(国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄
 類似団体と比べて1.4ポイント上回っており、毎年差が広がっている。高齢層の職員の割合が類似団体より高いため、数値を押し上げている状況である。今後も業務量を勘案しながら総人件費の抑制に努める。

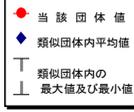
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

佐賀県多久市

経常収支比率の分析

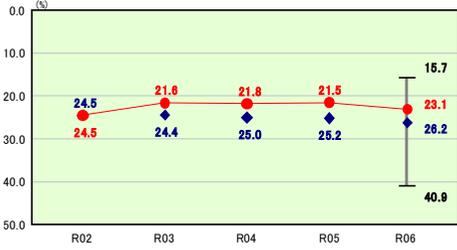
人口	17,604	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	17,310	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	96.56	km ²	実質公債費比率	12.8	%
歳入総額	18,025,026	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	17,660,973	千円	市町村類型	R02 I-2 R03 I-1 R04 I-1	
実質収支	298,963	千円	(年度毎)	R05 I-1 R06 I-1	
標準財政規模	6,707,410	千円			
地方債現在高	14,604,087	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

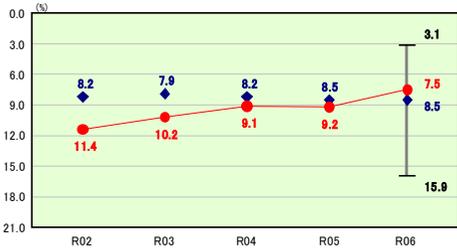
類似団体内順位 27/132 全国平均 26.6 佐賀県平均 24.9



人件費の分析欄
 昨年度と比べて1.6ポイント増加している要因は、退職者の増加により退職手当が増加したこと、会計年度任用職員分の勤勉手当の増加等が主な要因である。類似団体平均との比較では3.1ポイント低くなっている。今後も適正な定員管理を行い、人件費の抑制に努める。

扶助費

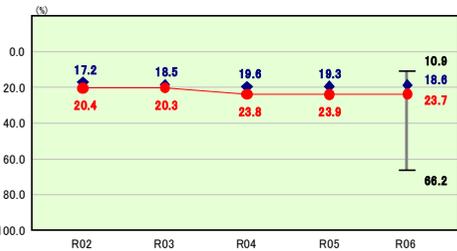
類似団体内順位 45/132 全国平均 13.4 佐賀県平均 11.8



扶助費の分析欄
 昨年度と比べて1.7ポイント減少となり、類似団体平均と比較すると1.0ポイント下回っている。減少した主な要因としては、低所得子育て世帯生活支援特別給付金の減である。

公債費

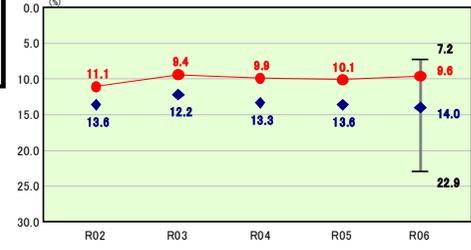
類似団体内順位 119/132 全国平均 15.0 佐賀県平均 16.4



公債費の分析欄
 今年度は元金分で44,196千円、利子分で7,635千円の増となり、公債費全体で51,831千円の増額となった。一方、普通交付税の増により経常一般財源等総額が増額となり、昨年度と比べて0.2ポイント減少している。今後も大型事業に係る償還が始まることにより実質公債費比率の上昇も予想されることから、慎重な財政運営を実施して公債費の縮減に努める。

物件費

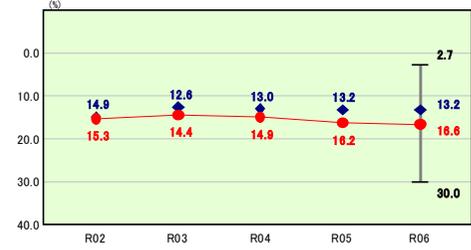
類似団体内順位 9/132 全国平均 15.6 佐賀県平均 13.4



物件費の分析欄
 ここ数年は類似団体平均よりも低い数値で推移しており、当市の昨年度と比べると0.5ポイント減少している。ふるさと納税基金を活用した事業が増えたため、経常経費が減少したことが主な要因である。

補助費等

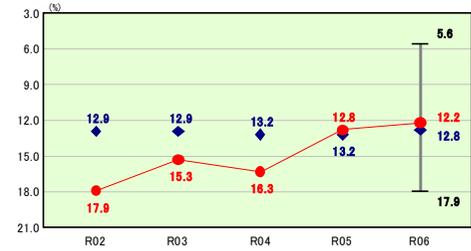
類似団体内順位 105/132 全国平均 10.7 佐賀県平均 12.9



補助費等の分析欄
 新公立病院建設に係る負担金の増額により、当市の昨年度と比べると0.4ポイント増となり、類似団体平均を3.4ポイント上回っている。経常的な補助金や市が出資する法人等各種団体への補助金の見直しを行い削減に努める。

その他

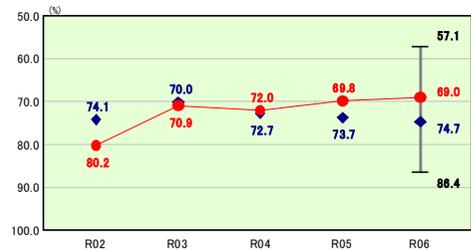
類似団体内順位 47/132 全国平均 12.5 佐賀県平均 12.9



その他の分析欄
 当市の昨年度に比べて0.6ポイント減少しており、類似団体平均と比較しても0.6ポイント下回っている。主な要因としては、積立金の減額である。

公債費以外

類似団体内順位 13/132 全国平均 78.8 佐賀県平均 75.9



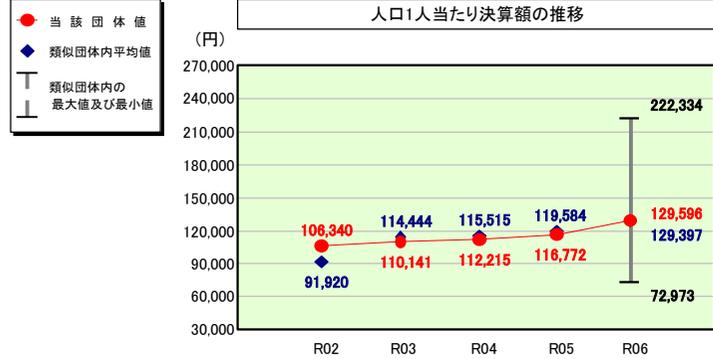
公債費以外の分析欄
 公債費以外に係る経常収支比率は、当市の昨年度と比べると0.8ポイント減となっている。主な要因は、扶助費や積立金の減額である。各分析にも掲げているとおり、今後も経常経費の軽減に向けて努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

佐賀県多久市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

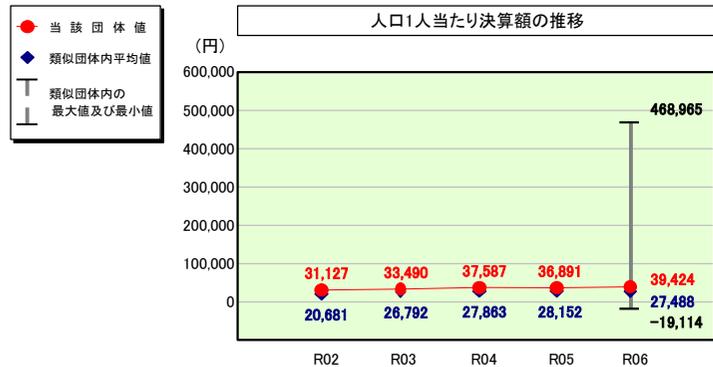
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,202,243	125,099	117,270	6.7
一部事務組合負担金(補助費等)	277,352	15,755	10,490	50.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,802	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	12,557	713	4,482	▲ 84.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	25,474	1,447	2,749	▲ 47.4
▲退職金	▲ 236,225	▲ 13,419	▲ 7,399	81.4
合計	2,281,401	129,596	129,397	0.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.02	11.07	▲ 0.05
ラスパイレズ指数	98.6	97.2	1.4

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

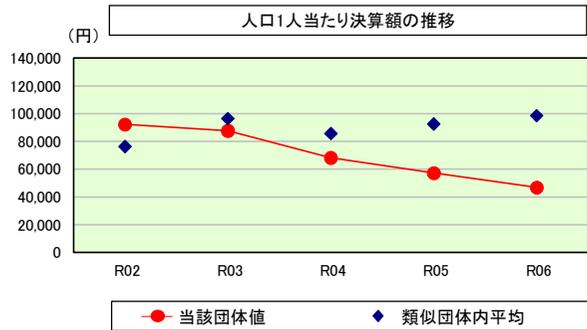
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,649,877	93,722	74,841	25.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	246,398	13,997	16,683	▲ 16.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	89,282	5,072	2,411	110.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	548	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
▲特定財源の額	▲ 45,594	▲ 2,590	▲ 3,756	▲ 31.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,245,950	▲ 70,777	▲ 63,247	11.9
合計	694,013	39,424	27,488	43.4

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R02	1,727,018	92,250	33.8	76,347	2.4	31.4
うち単独分	664,937	35,518	30.4	41,762	0.5	29.9
R03	1,627,066	87,623	▲ 5.0	96,469	26.4	▲ 31.4
うち単独分	389,195	20,959	▲ 41.0	49,775	19.2	▲ 60.2
R04	1,246,460	68,168	▲ 22.2	85,743	▲ 11.1	▲ 11.1
うち単独分	938,769	51,341	▲ 145.0	45,231	▲ 9.1	▲ 154.1
R05	1,028,371	57,170	▲ 16.1	92,509	7.9	▲ 24.0
うち単独分	723,380	40,215	▲ 21.7	52,274	15.6	▲ 37.3
R06	824,761	46,851	▲ 18.0	98,544	6.5	▲ 24.5
うち単独分	374,100	21,251	▲ 47.2	55,816	6.8	▲ 54.0
過去5年間平均	1,290,735	70,412	▲ 5.5	89,922	6.4	▲ 11.9
うち単独分	618,076	33,857	13.1	48,972	6.6	6.5

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度

佐賀県多久市

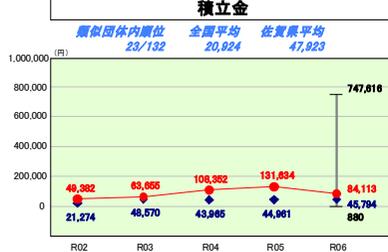
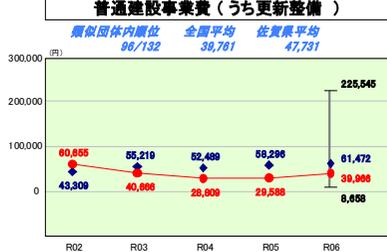
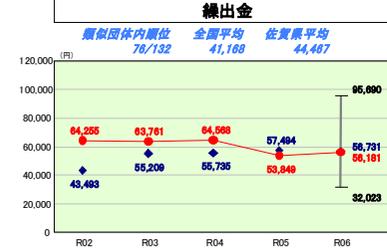
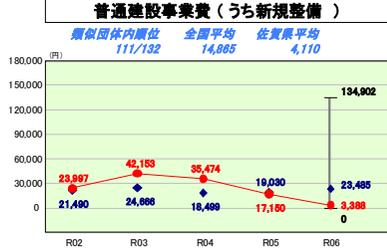
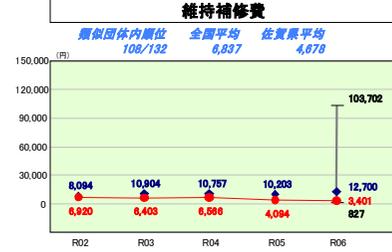
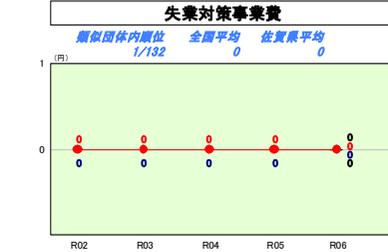
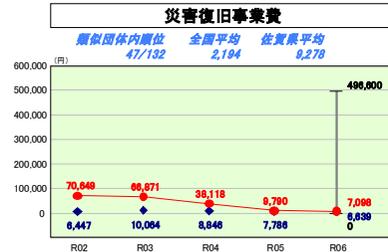
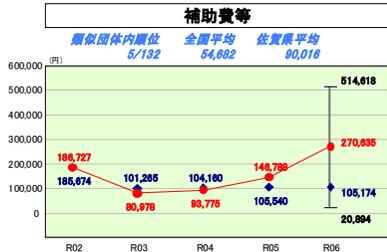
人口	17,604人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	9%	
うち日本人	17,310人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	9%	
面積	96.56km ²	実質公債費比率	12.8	9%	
歳入総額	18,025,026千円	将来負担比率	-	9%	
歳出総額	17,680,973千円	市町村類型	R02 I-2	R03 I-1	R04 I-1
実質収支	288,963千円	(年度毎)	R05 I-1	R06 I-1	
標準財政規模	6,707,410千円				
地方債現在高	14,804,087千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり1,003,236円となっており、昨年度の878,403円と比べると124,833円の増額となった。主な増額要因である人件費、補助費等、物件費、扶助費の合計は住民一人当たり693,447円で、当市の昨年度と比べても180,119円の増額になっており、類似団体平均と比較して232,508円高い。この主な要因は新公立病院整備に係る負担金の増による補助費等の増額である。

その他、災害復旧事業費や投資及び出資金、公債費、積立金は類似団体平均を上回っている状況である。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

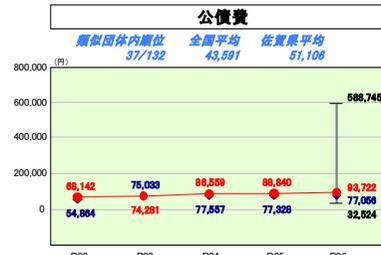
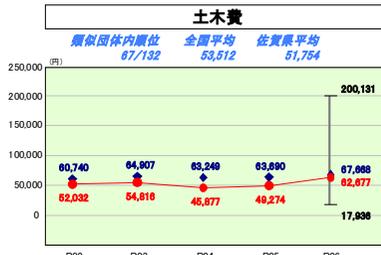
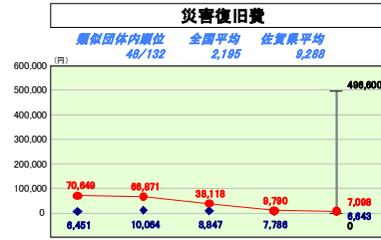
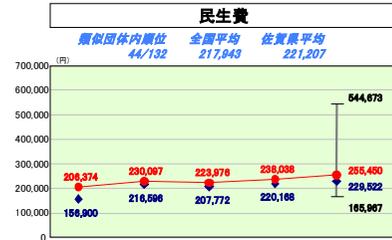
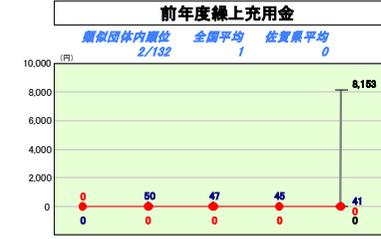
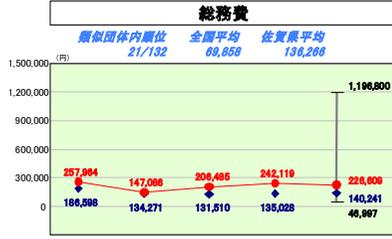
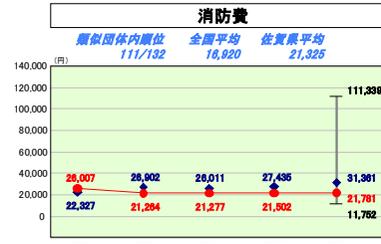
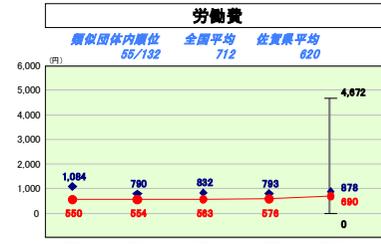
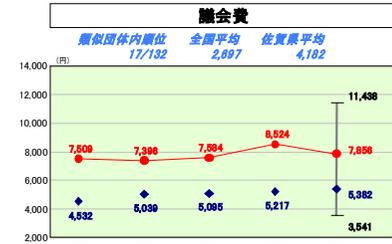
令和6年度

佐賀県多久市

人口	17,604人(R7.1.1現在)	実収赤字比率	-	9%	
うち日本人	17,310人(R7.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	9%	
面積	96.56km ²	実収公債費比率	12.8	9%	
歳入総額	18,025,026千円	将来負担比率	-	9%	
歳出総額	17,660,973千円	市町村類型	R02 I-2	R03 I-1	R04 I-1
実収収支	288,963千円	(年度毎)	R05 I-1	R06 I-1	
標準財政規模	6,707,410千円				
地方債現在高	14,804,087千円				

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

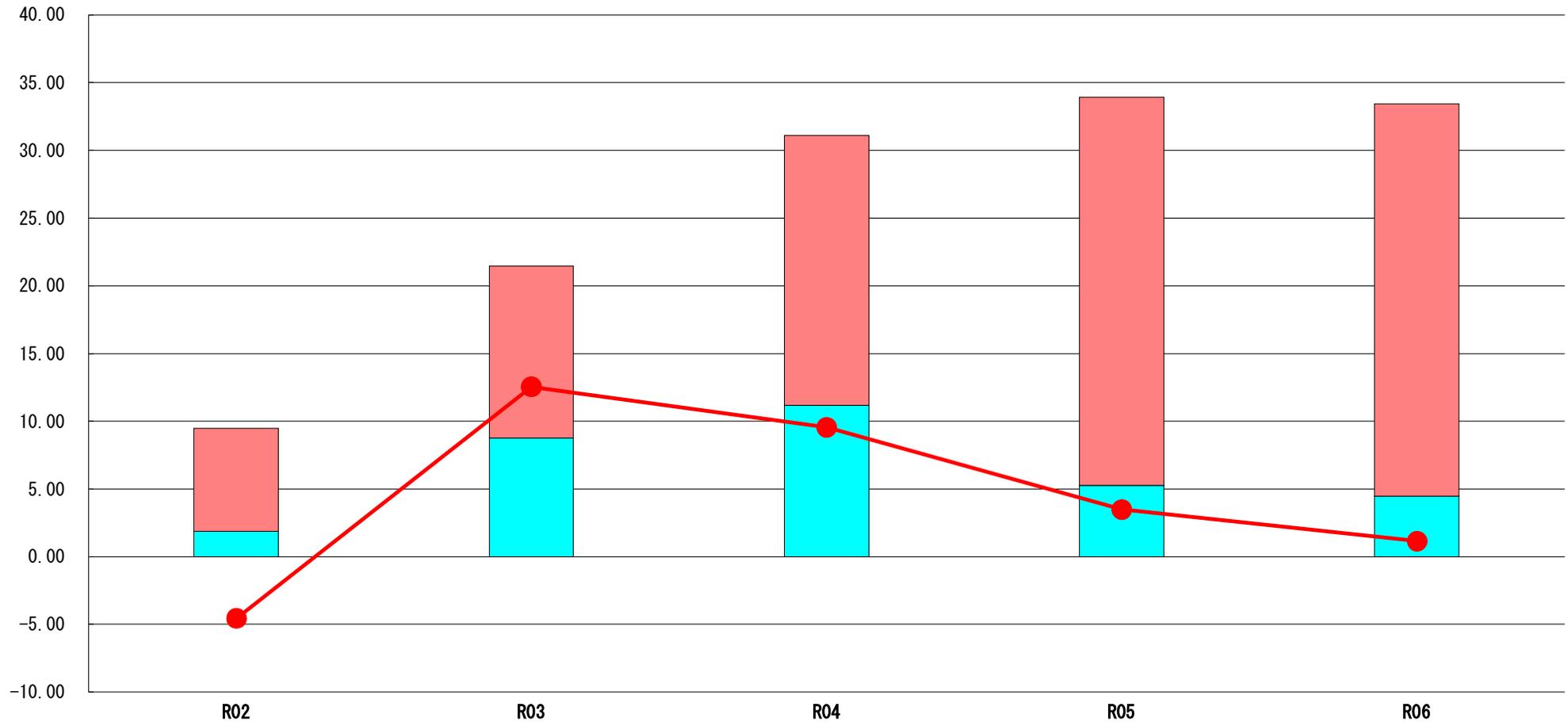
議会費については、当市の昨年度と比べると668円の減額となっているが、類似団体平均と比較すると例年高い水準で推移している。これは人口に対して議員数が多いことが要因と考えられる。
住民一人当たりのコストが増加した主なものは民生費、衛生費である。民生費のコスト増の主な要因は、低所得者支援調整給付補助金等による増であり、昨年度と比較すると17,412円の増額となり、衛生費では、新公立病院整備事業等により増額となり、昨年度と比較して額104,569円の増額となった。また、住民一人当たりコストが減少した主なものは総務費であり、当市の昨年度と比べると15,510円の減額となった。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和6年度

佐賀県多久市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
 財政調整基金残高		7.60	12.70	19.94	28.69	28.99
 実質収支額		1.88	8.75	11.17	5.25	4.46
 実質単年度収支		▲ 4.55	12.55	9.54	3.48	1.15

分析欄

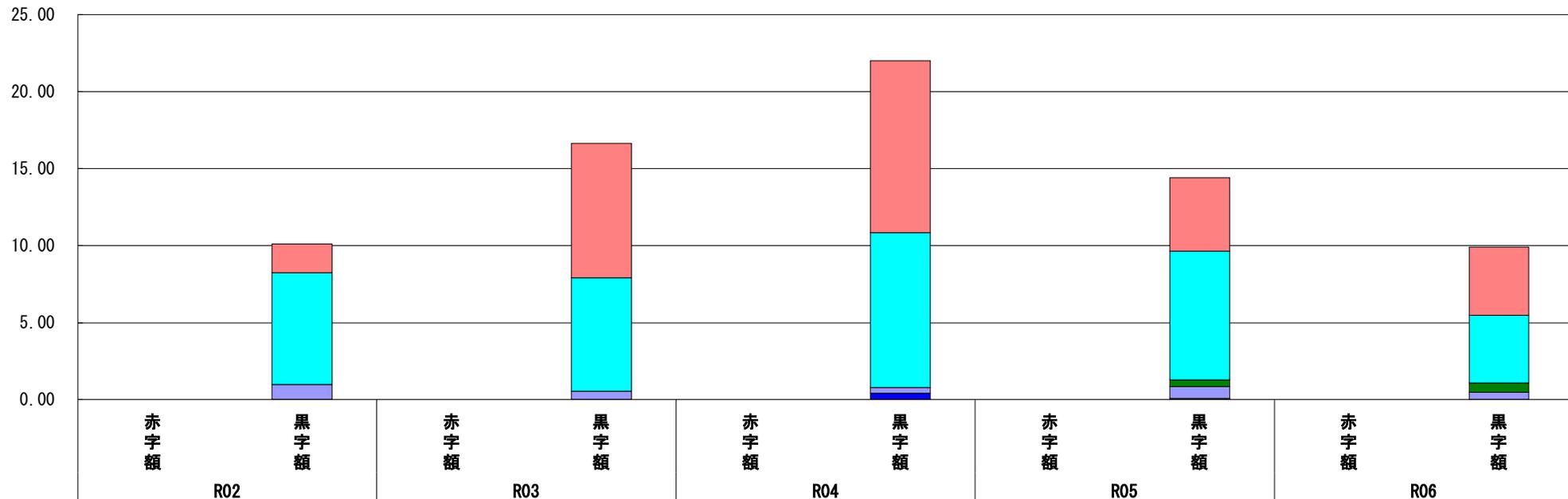
財政調整基金残高は、適切な財源の確保と歳出の精査や災害に係る経費が減少してきたこともあり、4年連続で積立ることができた。
前年度と比較し、実質収支額が約4.1百万円の減、標準財政規模に占める割合では0.79ポイント減となっており、実質単年度収支は標準財政規模に占める割合は2.33ポイント減となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和6年度

佐賀県多久市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	R02	R03	R04	R05	R06
一般会計		1.87	8.74	11.17	4.76	4.45
多久市病院事業会計		7.27	7.35	10.08	8.38	4.41
多久市下水道事業会計		-	-	-	0.41	0.60
多久市国民健康保険事業特別会計		0.97	0.55	0.36	0.78	0.46
多久市後期高齢者医療特別会計		0.01	0.00	0.01	0.08	0.01
多久市給与管理物品調達特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
多久市土地区画整理事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
多久市宅地造成事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.41	-	-

分析欄

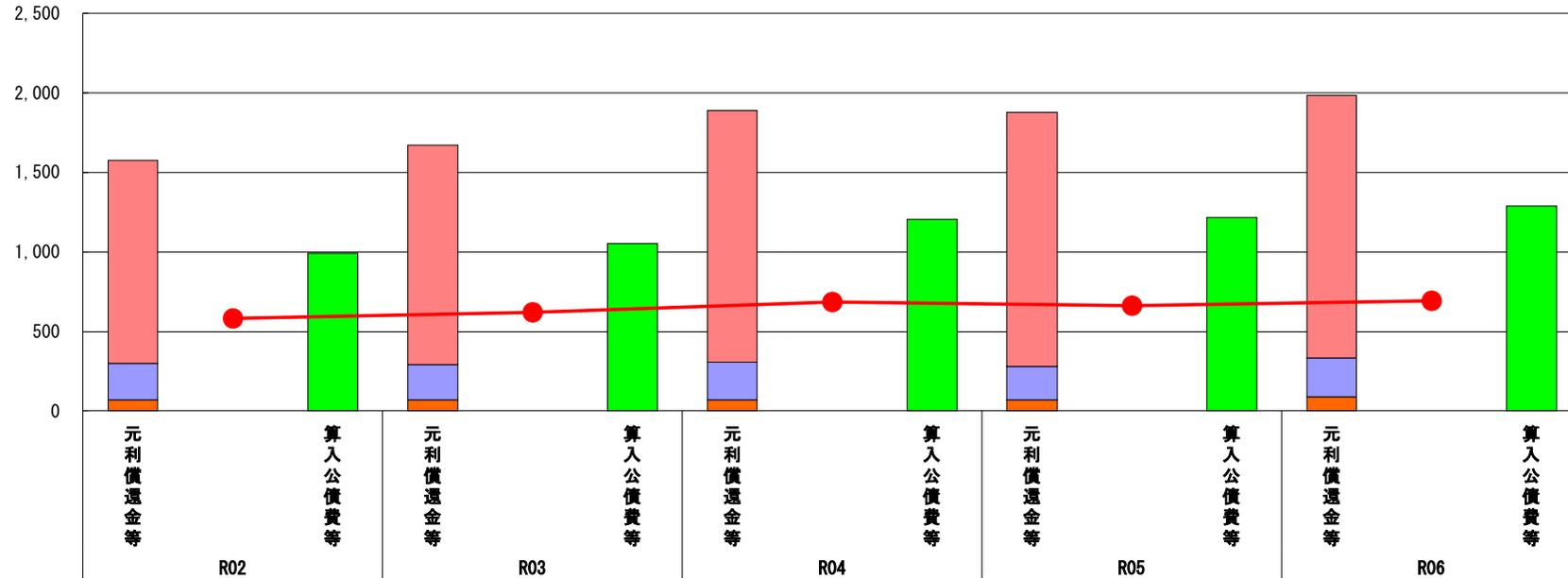
平成30年度の広域化に向けて、平成27年度より国民健康保険事業特別会計の赤字解消のために一般会計から臨時の繰出しを行ったことにより、平成29年度以降は国民健康保険事業特別会計の赤字は解消された。
 他の会計については、令和元年度に公共下水道事業特別会計と農業集落排水事業特別会計で赤字となったが、翌年度から解消された。また、公共下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計については、令和5年度から多久市下水道事業会計に変わった。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

佐賀県多久市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等(A)	元利償還金		1,276	1,379	1,583	1,598	1,650
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		229	223	236	211	246
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		71	71	72	71	89
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		993	1,051	1,203	1,217	1,292
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		583	622	688	663	693

分析欄

令和6年度は西浜校プール更新事業等の償還開始に伴い、償還金は元金44,196千円、利子が7,635千円の増額で合計51,831千円の増額となった。

今後も、大型事業（北多久公民館建設、弓道場整備、新公立病院整備等）に係る償還が開始になることにより実質公債費比率の上昇も予想される。さらに、旧清掃センター除却事業、公営住宅整備事業、庁舎建設事業の大型事業も控えていることから補助制度や基金を効率的に活用し過度に地方債に依存することがない財政運営に努める。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等(注)		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等(注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)						
	前年度末減債基金残高(D)						
	前年度末減債基金積立相当額(E)						

分析欄

満期一括償還地方債は発行していない。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

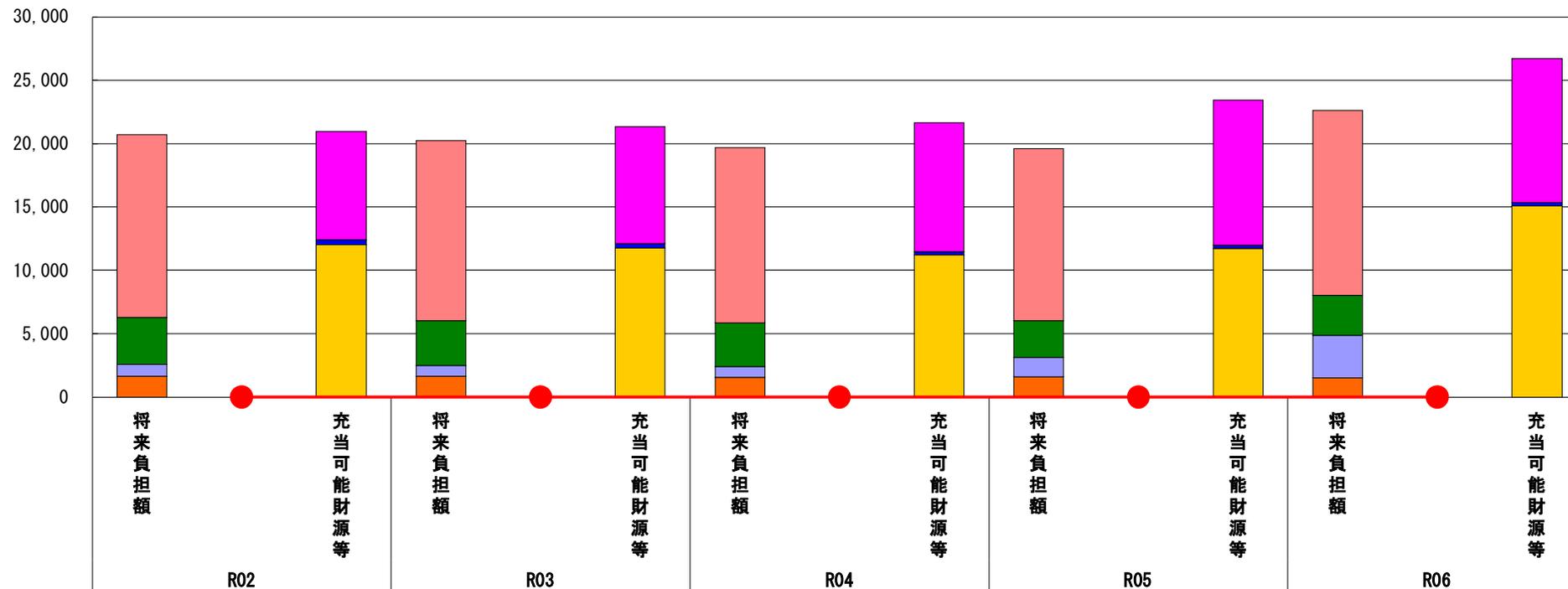
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

佐賀県多久市

(百万円)



(百万円)

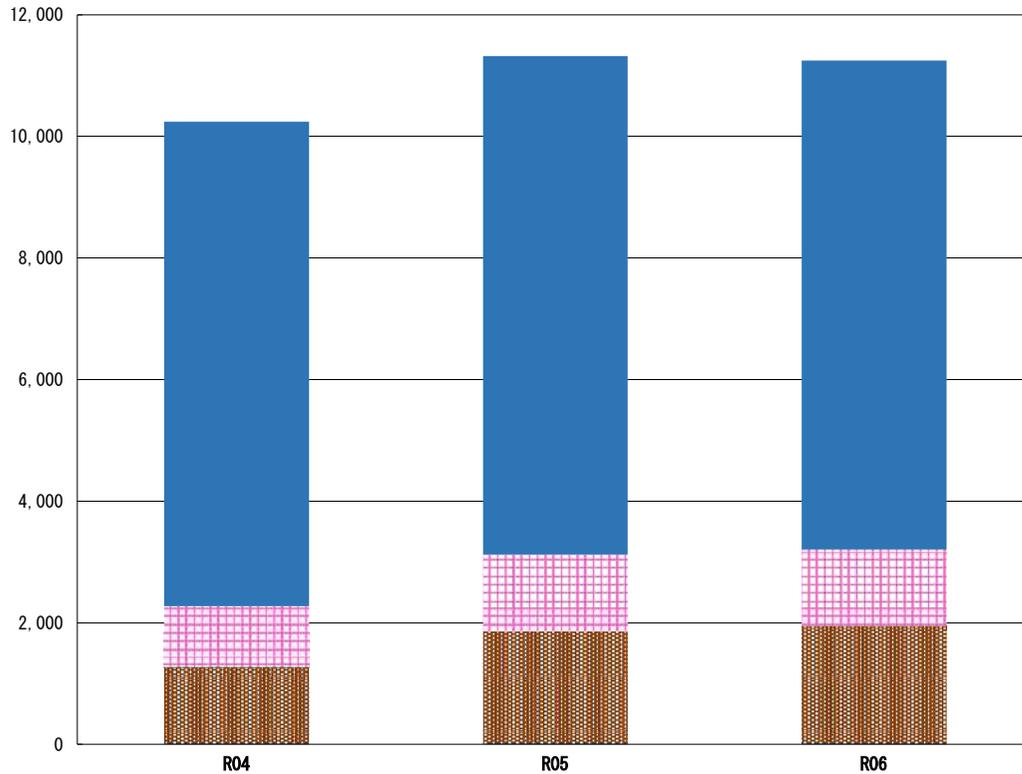
分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		14,443	14,220	13,832	13,545	14,604
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		3,656	3,517	3,414	2,906	3,144
	組合等負担等見込額		970	864	857	1,548	3,380
	退職手当負担見込額		1,640	1,634	1,579	1,586	1,496
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		8,582	9,202	10,174	11,419	11,388
	充当可能特定歳入		361	325	287	266	261
	基準財政需要額算入見込額		12,036	11,790	11,203	11,730	15,088
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 269	▲ 1,082	▲ 1,982	▲ 3,830	▲ 4,113

分析欄

昨年度に引き続き算定なしとなった。
 将来負担額と充当可能財源等については増額となった。前年度と比較すると将来負担比率の分子は283百万円の減額となった。
 令和6年度の充当可能財源として、財政調整基金については86,499千円、減債基金909千円、退職基金209千円の増額となっている。
 充当可能財源の多くは、鉱害復旧施設基金に代表される特定目的基金であるため、引き続き新規発行地方債の抑制を図り、将来世代への負担を先送りすることがないよう努める。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



		(百万円)		
区分	年度	R04	R05	R06
	財政調整基金	1,264	1,858	1,945
	減債基金	1,009	1,260	1,261
	その他特定目的基金	7,969	8,203	8,041
	鉦害復旧施設基金	4,828	4,851	4,869
	ふるさと振興基金	1,323	1,633	1,438
	都市施設建設基金	589	589	589
	福祉振興基金	322	323	324
	環境衛生施設建設基金	311	311	311
	基金残高合計	10,243	11,321	11,247

令和6年度

佐賀県多久市

基金全体

(増減理由)

財政調整基金は86.4百万円の積立、減債基金909千円の積立、新公立病院整備事業等による歳出の増加やふるさと応援寄附額の減少等により基金全体としては約74百万円の減額となった。

(今後の方針)

既の実施している大型事業（北多久公民館建設、弓道場整備、新公立病院整備等）に係る償還が数年で開始されることから財政調整基金や減債基金の取崩しも予想されるため、中長期的には減少傾向にある。

財政調整基金

(増減理由)

普通交付税の増による歳入総額の増や歳出の精査による単独費の削減等の要因で、昨年度から86.4百万円積立することができた。

(今後の方針)

大規模災害への備えや人口減少による市税の減等のため、余剰金についてはできる限りで積み立てることとしている。

減債基金

(増減理由)

普通交付税の増による歳入総額の増や歳出の精査による単独費の削減等の要因で、昨年度から909千円積立することができた。

(今後の方針)

今後も償還金が増加するため、基金残高は減少すると予想される。

その他特定目的基金

(基金の使途)

- ・鉦害復旧施設基金：臨時石炭鉦害復旧法（昭和27年法律第295号）に基づき設置された多久市鉦害復旧施設の適正な運用及び管理に関する資金
- ・福祉振興基金：当市内の団体又は個人が行う福祉振興事業活動を助長し、市民福祉の振興及び高齢者保健福祉の増進を図る

(増減理由)

- ・ふるさと振興基金：ふるさと応援寄附の積立額が減額
- ・鉦害復旧施設基金：鉦害復旧施設の適正な運用及び管理費用を基金利子額が上回ったことによる差額分の増額

(今後の方針)

- ・環境衛生施設建設基金：旧ごみ処理施設の除却費用として必要額を取崩すことを検討